

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所運営経費			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		猪股 研次		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立感染症研究所が試験研究を行うために必要な基盤を整える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立感染症研究所の業務として各種委員会の開催、学会出席、特許に係る業務等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	98	87	103	103	103		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	98	87	103	103	103		
	執行額	98	87	100					
	執行率 (%)	100%	100%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	目標値として3.5点以上の獲得を目指す。	毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(27年度の点数はまだ公表していない。)	成果実績	点	4.4	4	集計中	-	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
		達成度	%	126	114	集計中	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	特許出願数	活動実績	件	6	4	5			
		当初見込み	件	5	5	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/特許出願件数	単位当たりコスト	百万円	16.3	21.8	20.6	20.6		
		計算式	X/Y		98/6	87/4	103/5	103/5	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	1	1						
	庁費	14	14						
	国有特許発明補償費	1	1						
	試験研究費	86	86						
	計	103	103						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	血清情報管理室が保有する血清の保存管理を適切に行うことで、国立感染症研究所における各種感染症研究・調査の円滑な実施に資するもの。また、ハンセン病に関するレファレンス業務では、我が国唯一のハンセン病専門の研究機関として、一般医療機関でのハンセン病の診断や治療、鑑別診断を支援することにより、ハンセン病治療の充実と知識の普及に資するもの。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な施設の維持管理であり、優先度は高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。引き続き一般競争入札における参加者数の確保に努める。	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	昨年度に比べコストが減少しており、引き続きコスト削減に努める。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業計画時に見込んだ内容を概ね達成できている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されている施設については利用率も高く、十分に活用されている。	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、研究の基礎的支援業務を行う事業である。国立感染症研究所共通経費は各研究部に共通する経費を扱う事業であるため役割が異なる。	
所管府省・部局名	事業番号		事業名
厚生労働省国立感染症研究所	862		国立感染症研究所共通経費
点検・改善結果	点検結果	本事業においては、国立感染症研究所における円滑な研究業務実施のサポート及びその実施場所の提供等のために必要な経費を支出しているものであり、旅費の支出においては旅費法に基づき、最も合理的・経済効率的旅程にて決定しているところであり、また物品、役務の調達においては、会計法に基づき一般競争入札又は見積書を比較の上決定した少額の随意契約により効率的な予算の支出に努めているところである。	
	改善の方向性	少額の随意契約においても、調達量をまとめることにより一般競争入札を行うことにより、支出額の節約が可能か検討するなど、引き続き効率的な予算執行に努めたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	国立感染症研究所の運営に必要な経費であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	
------------------	--

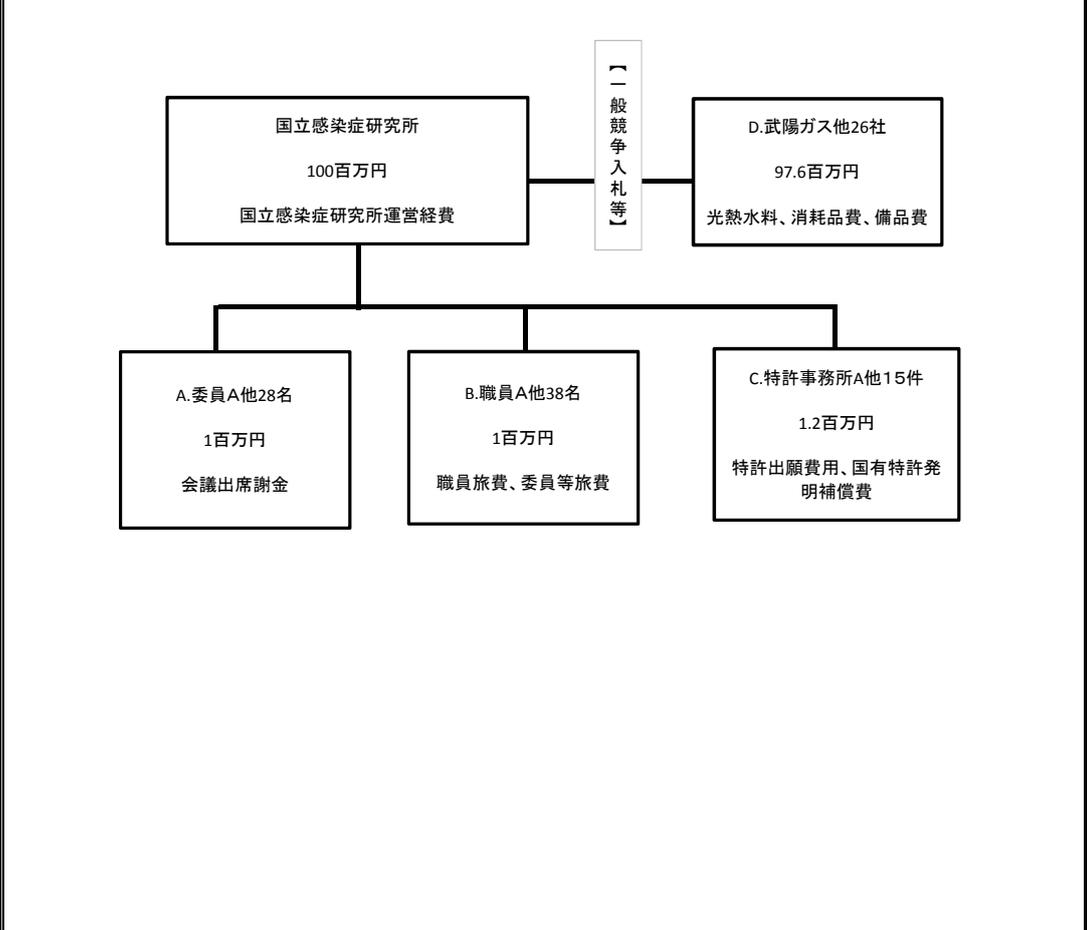
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	620	平成23年度	561	平成24年度	498	/
平成25年度	880	平成26年度	880	平成27年度	890	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位：百万
円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

C.			D.(株)武陽ガス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			光熱水料	ガス供給	76
計		0	計		76

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	会議出席諸謝金	0.1	-	-	-	
2	委員B	-	会議出席諸謝金	0.1	-	-	-	
3	委員C	-	会議出席諸謝金	0.1	-	-	-	
4	委員D	-	会議出席諸謝金	0.1	-	-	-	
5	委員E	-	会議出席諸謝金	0.1	-	-	-	
6	委員F	-	会議出席諸謝金	0	-	-	-	
7	委員G	-	会議出席諸謝金	0	-	-	-	
8	委員H	-	会議出席諸謝金	0	-	-	-	
9	委員I	-	会議出席諸謝金	0	-	-	-	
10	委員J	-	会議出席諸謝金	0	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0	-	-	-	
2	職員B	-	職員旅費	0	-	-	-	
3	職員C	-	職員旅費	0	-	-	-	
4	職員D	-	職員旅費	0	-	-	-	
5	職員E	-	職員旅費	0	-	-	-	
6	職員F	-	職員旅費	0	-	-	-	
7	委員A	-	職員旅費	0	-	-	-	
8	委員B	-	職員旅費	0	-	-	-	
9	委員C	-	職員旅費	0	-	-	-	
10	職員G	-	職員旅費	0	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特許事務所A	-	特許出願費用	0.5	-	-	-	
2	特許事務所B	-	特許出願費用	0.4	-	-	-	
3	特許事務所C	-	特許出願費用	0.1	-	-	-	
4	職員A	-	国有特許発明補償費	0.1	-	-	-	
5	特許事務所D	-	特許出願費用	0	-	-	-	
6	職員B	-	国有特許発明補償費	0	-	-	-	
7	四谷税務署	-	特許出願費用	0	-	-	-	
8	職員C	-	国有特許発明補償費	0	-	-	-	
9	職員D	-	国有特許発明補償費	0	-	-	-	
10	職員E	-	国有特許発明補償費	0	-	-	-	

